



2018年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年5月11日

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
 コード番号 3779 URL <http://www.j-escom.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶺井 武則

問合せ先責任者 (役職名) 業務管理統括本部 課長 (氏名) 丸山 博之

TEL 03-5114-0761

定時株主総会開催予定日 2018年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月22日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	1,511	228.0	73		72		119	
2017年3月期	460	38.5	59		59		142	

(注) 包括利益 2018年3月期 119百万円 (%) 2017年3月期 144百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	11.46		44.4	14.0	4.8
2017年3月期	14.69		57.7	13.9	13.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	635	330	52.0	31.55
2017年3月期	398	277	52.9	20.09

(参考) 自己資本 2018年3月期 330百万円 2017年3月期 210百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	194	292	55	267
2017年3月期	12	96	63	310

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期		0.00		0.00	0.00			
2018年3月期		0.00		0.00	0.00			
2019年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	658	21.5	4	92.1	3	92.5	1	98.3	0.16
通期	1,411	6.6	28	61.4	27	61.6	16	85.9	1.62

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	10,472,990 株	2017年3月期	10,472,990 株
期末自己株式数	2018年3月期	317 株	2017年3月期	317 株
期中平均株式数	2018年3月期	10,472,673 株	2017年3月期	9,716,766 株

(参考) 個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	104	13.6	25	141.5	25	141.1	87	
2017年3月期	91	2.2	10	57.6	10	53.9	16	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	8.32	
2017年3月期	1.66	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	533	518	97.2	49.49
2017年3月期	509	497	84.7	41.18

(参考) 自己資本 2018年3月期 518百万円 2017年3月期 431百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2018年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、地政学的リスク、新興国等の経済動向や欧米の政策動向による海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響により依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の中で当社グループは、今後も継続して利益を計上できる体制を作るために一部投資計画の見直しは必要だったものの、当期におきまして業績は好調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,511百万円(前年同期比228.0%増)、営業利益は73百万円(前年同期は59百万円の営業損失)、経常利益は72百万円(前年同期は59百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は119百万円(前年同期は142百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは前連結会計年度までは「理美容事業」、「教育コンサルティング事業」及び「出版関連事業」の3つの報告セグメントでありましたが、当連結会計年度において株式会社クリエイティブブランド(旧株式会社東京テレビランド)より通信販売事業を譲受けたことに伴い、当連結会計年度より「理美容事業」、「教育コンサルティング事業」、「出版関連事業」及び「通信販売事業」の4つの報告セグメントとしております。

① 理美容事業

理美容事業におきましては、新規OEMの受注により、当該事業における売上高は272百万円(前年同期比13.3%増)となりました。

② 教育コンサルティング事業

教育コンサルティング事業につきましては、前連結会計年度におきまして新たにコンサルティング契約を締結し、当該事業における売上高は77百万円(前年同期比11.9%増)となりました。

③ 出版関連事業

出版関連事業につきましては、雑誌「Soup.」の休刊に伴う減収をデジタル版で補うには至らず、当該事業における売上高は21百万円(前年同期比85.8%減)となりました。

④ 通信販売事業

通信販売事業につきましては、次期以降に向けて投資計画の見直しを行いました但し事業運営は順調に推移し、当該事業における売上高は1,139百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は635百万円となり、前連結会計年度末に比べて237百万円の増加となりました。この増加は、主にのれん209百万円の増加によるものであります。負債につきましては、負債合計は305百万円となり、前連結会計年度末に比べて184百万円の増加となりました。この増加は、主に支払手形及び買掛金99百万円及び短期借入金59百万円の増加によるものであります。純資産につきましては、純資産合計は330百万円となり、前連結会計年度末に比べて53百万円の増加となりました。この増加は、主に利益剰余金119百万円の増加及び新株予約権66百万円の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ42百万円減少し267百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは194百万円の収入(前連結会計年度は12百万円の支出)となりました。資金増加の主な要因は税金等調整前当期純利益138百万円及び売掛債権の減少85百万円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは292百万円の支出(前連結会計年度は96百万円の支出)となりました。資金減少の主な要因は、事業譲受による支出299百万円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは55百万円の収入(前連結会計年度は63百万円の収入)となりました。資金増加の主な要因は短期借入金の純増59百万円が発生したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、海外における各種リスクにより、消費環境は依然として不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループといたしましては、当期におきまして営業利益を計上することが出来ました。次期以降も継続して営業利益を計上できる体制を整えるために、理美容事業及び通信販売事業を中心に経営資源を投下し、新規商品の展開や新たな販路の拡大による企業価値の向上を目指して参ります。

各事業セグメント別の売上見通しにつきましては、理美容事業では引き続き新規OEMの受注を獲得することにより、同事業における売上高239百万円を見込んでおります。

教育コンサルティング事業につきましては、サービス内容の見直しを行った結果、同事業における売上高52百万円を見込んでおります。

出版関連事業につきましては、ムック形式で雑誌「Soup.」を限定的に復活させることで、同事業における売上高24百万円を見込んでおります。

通信販売事業につきましては、当社のテレビ通販だけではなく他社のテレビ通販に対する商品の卸売りを拡大し、販路を広げることで、同事業における売上高1,095百万円を見込んでおります。

以上の見通しにより、通期連結業績予想として、連結売上高1,411万円(前連結会計年度比6.6%減)、連結経常利益27百万円(前連結会計年度比61.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益16百万円(前連結会計年度比85.9%減)となる見通しです。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度におきまして営業利益73百万円及びプラスの営業キャッシュ・フロー194百万円を計上いたしました。しかしながら、前連結会計年度まで継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上していることから、本格的な業績回復と黒字化した収益状況の継続性について確認できるまでには至っておりません。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社は当該状況を解消すべく、策定した2018年度の事業計画に沿って、引き続き収益体質及び営業キャッシュ・フローの改善をするための対応策を講じて参ります。具体的には、通信販売事業及び理美容事業において新規商品の展開及び販路の拡大等を行うことにより、継続的な営業黒字を計上できる体制構築を目指して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が52.0%となり、引き続き財務内容を改善していく必要性について認識しております。当社が財務内容を改善していく方策としては、新たに開始した通信販売事業を当社グループの主要事業として既存事業を含めた収益を拡大することで、収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容業界は他業種参入による競争激化により企業業績に関する不透明な状況は継続しており、出版関連事業においては業界自体が成熟傾向であります。また、通信販売業界においても業界内の競争が激しいため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表における期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	310,348	267,407
受取手形及び売掛金	79,521	124,576
たな卸資産	2,243	3,973
前払費用	2,430	3,322
その他	5,196	9,184
返品債権特別勘定	△15,871	—
貸倒引当金	△631	△1,190
流動資産合計	383,237	407,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,971	906
減価償却累計額	△2,971	△60
建物及び構築物 (純額)	0	845
工具、器具及び備品	6,664	6,416
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,664	△6,216
工具、器具及び備品 (純額)	0	199
土地	4,378	4,378
有形固定資産合計	4,378	5,423
無形固定資産		
のれん	—	209,836
その他	1,300	1,355
無形固定資産合計	1,300	211,192
投資その他の資産		
投資有価証券	5	5
差入保証金	8,794	4,984
その他	344	6,977
投資その他の資産合計	9,144	11,967
固定資産合計	14,822	228,583
資産合計	398,059	635,857

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,748	187,678
1年内返済予定の長期借入金	3,631	—
短期借入金	—	59,000
未払金	5,932	8,525
未払費用	5,413	10,259
未払法人税等	3,395	18,891
賞与引当金	2,760	2,160
その他	8,371	13,612
流動負債合計	117,252	300,127
固定負債		
預り保証金	3,714	5,346
固定負債合計	3,714	5,346
負債合計	120,966	305,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,060,437	1,060,437
資本剰余金	622,105	622,105
利益剰余金	△1,472,053	△1,352,066
自己株式	△92	△92
株主資本合計	210,396	330,384
新株予約権	66,695	—
純資産合計	277,092	330,384
負債純資産合計	398,059	635,857

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	460,745	1,511,472
売上原価	310,748	1,145,399
売上総利益	149,996	366,072
販売費及び一般管理費	209,910	292,986
営業利益又は営業損失(△)	△59,913	73,086
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	3	2
為替差益	343	—
還付加算金	16	9
保険解約返戻金	—	6
雑収入	85	1
営業外収益合計	459	27
営業外費用		
支払利息	326	705
売上割引	—	122
売上債権売却損	—	123
雑損失	1	1
営業外費用合計	327	952
経常利益又は経常損失(△)	△59,781	72,161
特別利益		
固定資産売却益	9,906	—
新株予約権戻入益	—	66,695
償却債権取立益	299	9
関係会社株式売却益	455	—
特別利益合計	10,661	66,705
特別損失		
固定資産除却損	—	0
投資有価証券評価損	24,678	—
減損損失	65,992	—
特別損失合計	90,670	0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△139,790	138,866
法人税、住民税及び事業税	2,905	18,879
法人税等合計	2,905	18,879
当期純利益又は当期純損失(△)	△142,696	119,987
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△142,696	119,987

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△142,696	119,987
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,875	—
その他の包括利益合計	△1,875	—
包括利益	△144,571	119,987
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△144,571	119,987
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,025,199	586,868	△1,329,357	△92	282,617
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△142,696		△142,696
新株の発行	35,237	35,237			70,475
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	35,237	35,237	△142,696	—	△72,220
当期末残高	1,060,437	622,105	△1,472,053	△92	210,396

	その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定		
当期首残高	1,875	67,165	351,658
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△142,696
新株の発行			70,475
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,875	△469	△2,345
当期変動額合計	△1,875	△469	△74,565
当期末残高	—	66,695	277,092

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,060,437	622,105	△1,472,053	△92	210,396
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			119,987		119,987
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	119,987	—	119,987
当期末残高	1,060,437	622,105	△1,352,066	△92	330,384

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	66,695	277,092
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)		119,987
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66,695	△66,695
当期変動額合計	△66,695	53,291
当期末残高	—	330,384

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△139,790	138,866
固定資産除却損	—	0
新株予約権戻入益	—	△66,695
減価償却費	283	613
減損損失	65,992	—
のれん償却額	16,498	52,459
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△138	△189
賞与引当金の増減額(△は減少)	780	△600
返品債権特別勘定の増減額(△は減少)	7,865	△15,871
受取利息及び受取配当金	△13	△10
支払利息	326	705
子会社株式売却損益(△は益)	△455	—
投資有価証券評価損益(△は益)	24,678	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△9,906	—
売上債権の増減額(△は増加)	20,083	85,913
たな卸資産の増減額(△は増加)	100	△393
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,015	△17,435
未払消費税等の増減額(△は減少)	966	4,539
未収消費税等の増減額(△は増加)	2,407	17,627
その他	9,521	△917
小計	△11,815	198,611
利息及び配当金の受取額	13	10
利息の支払額	△130	△591
法人税等の支払額	△1,617	△3,550
法人税等の還付額	1,067	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,482	194,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44	△1,126
有形固定資産の売却による収入	31,990	—
無形固定資産の取得による支出	△1,500	△260
敷金及び保証金の回収による収入	380	8,330
敷金及び保証金の差入による支出	△1,750	△520
事業譲受による支出	△121,227	△299,223
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△4,599	—
その他	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,750	△292,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	59,000
長期借入金の返済による支出	△6,252	△3,631
株式の発行による収入	70,006	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,754	55,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	△619	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△46,098	△42,941
現金及び現金同等物の期首残高	356,447	310,348
現金及び現金同等物の期末残高	310,348	267,407

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度におきまして営業利益73,086千円及びプラスの営業キャッシュ・フロー194,480千円を計上いたしました。しかしながら、前連結会計年度まで継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上していることから、本格的な業績回復と黒字化した収益状況の継続性について確認できるまでには至っておりません。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社は当該状況を解消すべく、策定した2018年度の事業計画に沿って、引き続き収益体質及び営業キャッシュ・フローの改善をするための対応策を講じて参ります。具体的には、通信販売事業及び理美容事業において新規商品の展開及び販路の拡大等を行うことにより、継続的な営業黒字を計上できる体制構築を目指して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が52.0%となり、引き続き財務内容を改善していく必要性について認識しております。当社が財務内容を改善していく方策としては、新たに開始した通信販売事業を当社グループの主要事業として既存事業を含めた収益を拡大することで、収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容業界は他業種参入による競争激化により企業業績に関する不透明な状況は継続しており、出版関連事業においては業界自体が成熟傾向であります。また、通信販売業界においても業界内の競争が激しいため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、理美容商品の販売、教育コンサルティング、雑誌に関する出版関連事業並びにテレビ通販及びインターネットサイトでの通信販売等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業に従事する経営スタイルを採用しております。各々の連結子会社は主体的に、各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「理美容事業」、「教育コンサルティング事業」、「出版関連事業」及び「通信販売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「理美容事業」は、理美容店及びエステ店に理美容商材の販売を、「教育コンサルティング事業」は、企業向けコンサルティングを、「出版関連事業」は、雑誌「Soup.」とそれに関連するライセンスビジネスを、通信販売事業はテレビ通販「ショップ島」を中心に各種テレビ通販及びインターネットサイトでの通信販売を行っております。

(報告セグメントの変更等について)

当社グループは前連結会計年度までは「理美容事業」、「教育コンサルティング事業」及び「出版関連事業」の3つの報告セグメントでありましたが、当連結会計年度において株式会社クリエイティブブランド(旧 株式会社東京テレビランド)より通信販売事業を譲受けたことに伴い、当連結会計年度より「理美容事業」、「教育コンサルティング事業」、「出版関連事業」及び「通信販売事業」の4つの報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の方法と概ね同一であります。

負債については、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、使用されていないため記載を省略しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当連結会計年度より報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、教育コンサルティング事業、出版関連事業及びその他に関する一部費用の配賦方法を各セグメントの事業実態にあった合理的な基準に基づき配賦する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	理美容 事業	教育コンサル ティング事業	出版関連 事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	240,375	69,200	149,044	458,620	2,125	460,745
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	10,375	10,375
計	240,375	69,200	149,044	458,620	12,501	471,121
セグメント利益(又はセグメン ト損失△)	△29,662	24,065	△59,560	△65,157	△94	△65,251
セグメント資産	63,191	66,667	209,796	339,655	2,803	342,458
その他の項目						
減価償却費	—	72	75	148	16	164
のれん償却額	—	—	16,498	16,498	—	16,498
減損損失	—	—	65,992	65,992	—	65,992
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	—	346	83,047	83,393	8	83,402

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外商事事業及びその他事業を含んでおります。なお、2016年11月30日付のESCOM CHINA LIMITEDの全保有株式の譲渡により、海外商事事業より撤退しております。

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	理美容 事業	教育コンサ ルティング 事業	出版関連 事業	通信販売 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	272,435	77,458	21,233	1,139,428	1,510,555	916	1,511,472
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	12,000	—	—	12,000	1,964	13,964
計	272,435	89,458	21,233	1,139,428	1,522,555	2,881	1,525,436
セグメント利益(又はセグメン ト損失△)	12,938	49,726	△30,571	31,297	63,391	1,208	64,599
セグメント資産	91,152	198,707	67,187	421,205	778,252	9,045	787,298
その他の項目							
減価償却費	—	148	109	161	419	10	429
のれん償却額	—	—	—	52,459	52,459	—	52,459
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	—	705	237	262,883	263,826	32	263,858

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、代理店手数料収入等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	458,620	1,522,555
「その他」の区分の売上高	12,501	2,881
セグメント間取引消去	△10,375	△13,964
連結財務諸表の売上高	460,745	1,511,472

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△65,157	63,391
「その他」の区分の利益	△94	1,208
セグメント間取引消去	71,189	70,776
全社費用(注)	△65,851	△62,289
連結財務諸表の営業利益又は営業損失 (△)	△59,913	73,086

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	339,655	778,252
「その他」の区分の資産	2,803	9,045
セグメント間相殺消去	△448,151	△668,667
全社資産(注)	503,751	517,227
連結財務諸表の資産合計	398,059	635,857

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	148	419	16	10	118	183	283	613
のれん償却額	16,498	52,459	—	—	—	—	16,498	52,459
減損損失	65,992	—	—	—	—	—	65,992	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	83,393	263,826	8	32	587	152	83,990	264,010

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社工具、器具及び備品投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジェイ・インターナショナル	70,605	教育コンサルティング事業 出版関連事業
株式会社メロスコスメティックス	47,325	理美容事業 教育コンサルティング事業 出版関連事業

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ヴァーナル	168,095	通信販売事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	理美容事業	教育コンサルティング事業	出版関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	16,498	—	—	16,498
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(のれんの金額の重要な変動)

「出版関連事業」セグメントにおいて、事業譲受によるのれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度においては、82,490千円であります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	理美容事業	教育コンサルティング事業	出版関連事業	通信販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	52,459	—	—	52,459
当期末残高	—	—	—	209,836	—	—	209,836

(のれんの金額の重要な変動)

「通信販売事業」セグメントにおいて、事業譲受によるのれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度においては、262,296千円であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	20円 9 銭	31円 55銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△14円 69 銭	11円 46銭

(注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。また、当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△142,696	119,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△142,696	119,987
期中平均株式数(千株)	9,716	10,472
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数20,294個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。